

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	14,366,369,091	固定負債	-
有形固定資産	18,170,257	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,173,671
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	55,001
航空機減価償却累計額	-	その他	1,118,670
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,173,671
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	14,390,767,744
土地	-	余剰分(不足分)	106,944,432
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	86,119,214		
物品減価償却累計額	-67,948,957		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,348,198,834		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,175,616		
長期貸付金	-		
基金	14,346,023,218		
減債基金	-		
その他	14,346,023,218		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	132,516,756		
現金預金	107,343,155		
未収金	774,948		
短期貸付金	-		
基金	24,398,653		
財政調整基金	24,398,653		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	14,498,885,847	純資産合計	14,497,712,176
		負債及び純資産合計	14,498,885,847

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	253,826,430,741
業務費用	6,775,388,399
人件費	10,461,666
職員給与費	9,650,166
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	811,500
物件費等	942,454,707
物件費	925,931,799
維持捕集費	0
減価償却費	16,504,006
その他	18,902
その他の業務費用	5,822,472,026
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	5,822,472,026
移転費用	247,051,042,342
補助金等	247,051,042,342
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	455,508,253
使用料及び手数料	0
その他	455,508,253
純経常行政コスト	253,370,922,488
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	253,370,922,488

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,308,185,646	10,258,838,240	49,347,406	0
純行政コスト(△)	-253,370,922,488		-253,370,922,488	0
財源	257,560,449,018		257,560,449,018	0
税収等	147,448,516,638		147,448,516,638	0
国県等補助金	110,111,932,380		110,111,932,380	0
本年度差額	4,189,526,530		4,189,526,530	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,130,738,369	-4,130,738,369	
有形固定資産等の増加		800,000	-800,000	
有形固定資産等の減少		-16,504,006	16,504,006	
貸付金・基金等の増加		9,938,436,818	-9,938,436,818	
貸付金・基金等の減少		-5,791,994,443	5,791,994,443	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	1,191,135	-1,191,135	0
本年度純資産変動額	4,189,526,530	4,131,929,504	57,597,026	0
本年度末純資産残高	14,497,712,176	14,390,767,744	106,944,432	0

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	253,809,926,735
業務費用支出	6,758,884,393
人件費支出	10,461,666
物件費等支出	925,950,701
支払利息支出	0
その他の支出	5,822,472,026
移転費用支出	247,051,042,342
補助金等支出	247,051,042,342
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	252,593,545,785
税収等収入	147,447,895,714
国県等補助金収入	104,690,141,818
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	455,508,253
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>-1,216,380,950</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,939,236,818
公共施設等整備費支出	800,000
基金積立金支出	9,938,436,818
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	11,213,785,005
国県等補助金収入	5,421,790,562
基金取崩収入	5,791,994,443
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>1,274,548,187</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,917,720
地方債償還支出	0
その他の支出	1,917,720
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,917,720</b>
本年度資金収支額	56,249,517
前年度末資金残高	51,038,637
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>107,288,154</b>
前年度末歳計外現金残高	62,113
本年度歳計外現金増減額	-7,112
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	55,001
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>107,343,155</b>

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除きます)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 3年～15年

#### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (3) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

#### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

後期高齢者医療特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

該当無し

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 58,167,237 円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	67,297,288円	64,117,897円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	263,836,514,088円	263,732,405,325円
資金収支計算書	263,903,811,376円	263,796,523,222円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

#### 資金収支計算書

業務活動収支	△1,216,380,950 円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,421,790,562 円
未収債権、未払債務等の増加	620,924 円
減価償却費	△16,504,006 円
純資産変動計算書の本年度差額	4,189,526,530 円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	85,319,214	800,000	0	86,119,214	67,948,957	16,504,006	18,170,257
合計	85,319,214	800,000	0	86,119,214	67,948,957	16,504,006	18,170,257

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	17,128,131	0	0	0	1,042,126	18,170,257
合計	0	0	17,128,131	0	0	0	1,042,126	18,170,257

## ②基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	24,398,653	0	0	0	24,398,653	24,398,000
その他の基金	14,346,023,218	0	0	0	14,346,023,218	4,535,207,000
合計	14,370,421,871	0	0	0	14,370,421,871	4,559,605,000



## ③長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の未収金		
雑入	2,175,616	0
小計	2,175,616	0
合計	2,175,616	0

## ④未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の未収金		
雑入	774,948	0
小計	774,948	0
合計	774,948	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		0	
その他の補助金等	医療費適正化等推進事業補助金	市町村	1,448,000	福祉
	健康診査事業市町村補助金	市町村	197,008,000	福祉
	県財政安定化基金拠出金	岡山県	95,938,436	福祉
	県保険者協議会負担金	岡山県保険者協議会	150,404	総務
	高額介護合算療養費	個人	284,810,134	福祉
	高額療養費	国民健康保険団体連合会・個人	10,478,556,080	福祉
	国民健康保険団体連合会負担金	国民健康保険団体連合会	102,896,823	福祉
	施設負担金	岡山県市町村振興協会・岡山県	10,138,860	総務
	職員派遣負担金	市町村	143,736,732	総務
	全国後期高齢者医療広域連合協議会負担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	総務
	総合事務組合負担金	岡山県市町村総合事務組合	6,000	総務
	葬祭費	個人	795,400,000	福祉
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	79,184,401	福祉
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	144,970	福祉
	入院時療養費	国民健康保険団体連合会	4,398,033,273	福祉
	返納金	医療機関・個人	-45,441,949	福祉
	訪問看護療養費	国民健康保険団体連合会	750,740,045	福祉
	療養給付費	国民健康保険団体連合会・個人	228,711,328,770	福祉
	療養費	国民健康保険団体連合会・医療機関・個人	1,046,913,363	福祉
	計		247,051,042,342	
合計		247,051,042,342		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	負担金	64,278,000	
		小計	64,278,000	
	合計		64,278,000	
後期高齢者医療 特別会計	税込等	市町村負担金	45,183,497,808	
		支払基金交付金	102,126,169,000	
		特別高額医療費共同事業交付金	73,950,906	
		長期延滞債権の調整	620,924	
		小計	147,384,238,638	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	88,687,420,154
			県支出金	21,424,512,226
			計	110,111,932,380
		小計	110,111,932,380	
	合計		257,496,171,018	

## (2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	253,370,922,488	110,111,932,380	0	143,242,486,102	16,504,006
有形固定資産等の増加	800,000	0	0	800,000	0
貸付金・基金等の増加	9,938,436,818	0	0	9,938,436,818	0
その他	0	0	0	0	0
合計	263,310,159,306	110,111,932,380	0	153,181,722,920	16,504,006

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	107,343,155
短期投資	0
合計	107,343,155